

安倍内閣 「支持する」 41% 「支持しない」 43%

7月13日 19時00分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は先月より7ポイント下がって41%で、「支持しない」と答えた人は9ポイント上がって43%でした。第2次安倍内閣の発足以降、初めて「支持しない」という回答が「支持する」を上回りました。NHKは、今月10日から3日間、全国の20歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは1538人で、67%にあたる1024人から回答を得ました。それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は先月より7ポイント下がって41%でした。一方、「支持しない」と答えた人は9ポイント上がって43%でした。平成24年12月に第2次安倍内閣が発足して以降、初めて「支持しない」と答えた人が「支持する」と答えた人を上回りました。

支持する理由では、「他の内閣より良さそうだから」が36%、「実行力があるから」が21%、「支持する政党の内閣だから」が17%だったのに対し、支持しない理由では、「政策に期待が持てないから」が45%、「人柄が信頼できないから」が22%、「支持する政党の内閣でないから」が11%となっています。

安倍内閣の経済政策について尋ねたところ、「大いに評価する」が7%、「ある程度評価する」が42%、「あまり評価しない」が33%、「まったく評価しない」が12%でした。

景気が回復していると感じるかどうかについて、「感じる」が16%、「感じない」が50%、「どちらともいえない」が31%でした。

安倍内閣が、集団的自衛権の行使容認を含む安全保障法制の整備を進めていることを評価するかどうか聞いたところ、「大いに評価する」が8%、「ある程度評価する」が24%、「あまり評価しない」が31%、「まったく評価しない」が30%でした。

集団的自衛権の行使を可能にすることなどを盛り込んだ安全保障関連法案を、いまの国会で成立させるという政府・与党の方針について尋ねたところ、「賛成」が18%、「反対」が44%、「どちらともいえない」が32%でした。

安全保障関連法案について、これまでの国会審議で議論は尽くされたと思うか聞いたところ、「尽くされた」が8%、「尽くされていない」が56%、「どちらともいえない」が28%でした。

「安全保障関連法案は憲法違反だ」という指摘があるのに対し、「憲法違反ではない」としている政府の説明に納得できるかどうか尋ねたところ、「大いに納得できる」が4%、「ある程度納得できる」が20%、「あまり納得できない」が37%、「まったく納得できない」が29%でした。

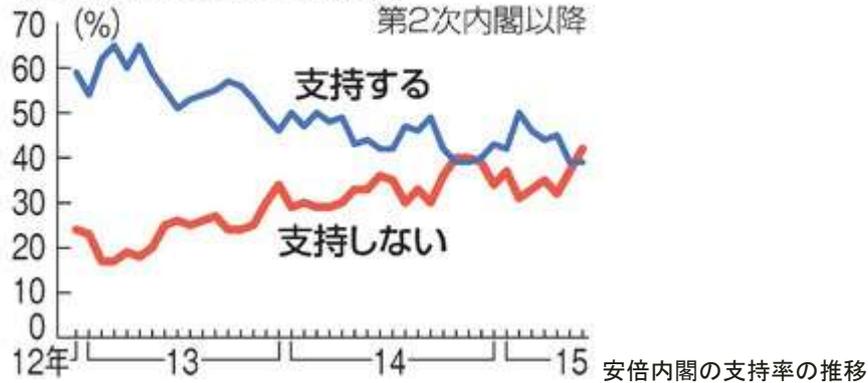
参議院の「1票の格差」の是正に向けた選挙制度改革で、隣接する2つの選挙区を1つにするいわゆる合区を2か所で行うなどして、選挙区の定数を「10増10減」とした自民党が決めた案について、「賛成」が19%、「反対」が20%、「どちらともいえない」が49%でした。

北朝鮮が拉致被害者らに関する調査結果の報告を延期すると日本に連絡してきたのに対し、政府は北朝鮮が速やかに調査結果を報告するよう引き続き求めていくとしていますが、政府のこの対応を評価するかどうか聞いたところ、「大いに評価する」が13%、「ある程度評価する」が35%、「あまり評価しない」が29%、「まったく評価しない」が14%でした。

内閣不支持42%、支持39% 朝日新聞世論調査

朝日新聞 2015年7月13日

安倍内閣の支持率の推移



朝日新聞社が11、12両日に行った全国世論調査（電話）によると、安倍内閣の支持率は39%、不支持率は42%で、支持率と不支持率が逆転した。支持率は前回（6月20、21日調査）と同じだったが、不支持率は前回の37%からやや増えた。第2次安倍内閣発足以降で支持率と不支持率が逆転するのは、昨年11月に実施した衆院選直前の連続調査以来。

世論調査一質問と回答〈7月11、12日実施〉

安全保障関連法案への賛否は、「賛成」26%に対し、「反対」は56%と、前回調査に続いて反対の声が過半数を占めた。法案が憲法に違反していると思うかは、「違反している」は48%、「違反していない」は24%だった。

安倍晋三首相による法案の説明については、「丁寧ではない」67%で、「丁寧だ」の15%を大きく上回った。今国会で法案を成立させる必要があるかは、「必要はない」66%、「必要がある」は19%。こちらも前回調査と同様に差が開いた。

一方、安保関連法が成立したら、日本の平和と安全を守ることに「役立つ」は31%、「役立つしない」は42%と見方は割れた。

内閣不支持42%、支持39% 朝日新聞世論調査

◆安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する 39 (39)

支持しない 42 (37)

◇それはどうしてですか。（選択肢から一つ選ぶ。左は「支持する」39%、右は「支持しない」42%の理由）

首相が安倍さん 15 〈6〉 7 〈3〉

自民党中心の内閣 24 〈9〉 21 〈9〉

政策の面 39 〈15〉 64 〈27〉

なんとなく 18 〈7〉 6 〈2〉

◇（「支持する」と答えた39%の人に）これからも安倍内閣への支持を続けると思います

か。安倍内閣への支持を続けるとは限らないと思いますか。

これからも安倍内閣への支持を続ける 44 (17)

安倍内閣への支持を続けるとは限らない 49 (19)

◇(「支持しない」と答えた42%の人に)これからも安倍内閣を支持しないと思いますか。安倍内閣を支持するかもしれないと思いますか。

これからも安倍内閣を支持しない 59 (25)

安倍内閣を支持するかもしれない 34 (14)

◆今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

自民32 (36) ▽民主8 (7) ▽維新3 (2) ▽公明4 (3) ▽共産4 (3) ▽次世代1 (0) ▽社民0 (1) ▽生活0 (0) ▽元気0 (0) ▽改革0 (0) ▽その他の政党0 (0) ▽支持政党なし38 (41) ▽答えない・分からない10 (7)

◆今の国会に提出された安全保障関連法案についてうかがいます。集団的自衛権を使えるようにしたり、自衛隊の海外活動を広げたりする安全保障関連法案に、賛成ですか。反対ですか。

賛成 26 (29) 反対 56 (53)

◆安全保障関連法ができれば、日本の平和と安全を守ることに、役立つと思いますか。役立たないと思いますか。

役立つ 31 役立たない 42

◆安全保障関連法案が、憲法に違反していると思いますか。憲法に違反していないと思いますか。

違反している 48

違反していない 24

◆安倍首相の安全保障関連法案についての国民への説明は、丁寧だと思いますか。丁寧ではないと思いますか。

丁寧だ 15 (12)

丁寧ではない 67 (69)

◆安倍政権は安全保障関連法案を、今開かれている国会で成立させる方針です。この法案を、今の国会で成立させる必要があると思いますか。今の国会で成立させる必要はないと思いますか。

今の国会で成立させる必要がある 19 (17)

今の国会で成立させる必要はない 66 (65)

〈調査方法〉 11、12の両日、コンピューターで無作為に作成した番号に調査員が電話をかける「朝日RDD」方式で、全国の有権者を対象に調査した(福島県の一部を除く)。世帯用と判明した番号は3866件、有効回答は1875人。回答率48%。

安保法案：5人中3人「違憲」 中央公聴会、有識者が意見

毎日新聞 2015年07月13日 東京夕刊

衆院平和安全法制特別委員会は13日午前、有識者の意見を聞く中央公聴会を開いた。憲法や外交・安全保障の専門家ら5人が出席。野党推薦の3人が法案に否定的な見解を表明し、与党推薦の2人が賛意を示した。中央公聴会は採決の前提と位置づけられており、与党側は採決の環境が整いつつあるとして、週内の衆院通過を目指す構えだ。

野党推薦は小沢隆一東京慈恵医大教授（憲法学）▽木村草太首都大学東京准教授（同）▽山口二郎法政大教授（政治学）一の3人。小沢氏は、法案に盛り込まれた集団的自衛権行使の規定が「歯止めのない行使につながりかねない」と批判。「学界には、政府の閣議決定に合理性・正当性がないという点で幅広い一致が見られることを重視してほしい」と求めた。

木村氏は集団的自衛権の行使容認は「日本への攻撃の着手がない段階で武力行使を根拠付けるもので、明白に違憲だ」と指摘。こうした見解で「法律家の大半が一致しており、裁判所も同様の見解をとる可能性は高い」と述べ、行使容認には憲法改正が不可欠との見方を示した。山口氏も集団的自衛権の行使容認を「専守防衛を逸脱し、憲法違反だ」と批判。政府側が行使の判断を「総合的に決める」と説明していることを挙げ「明確な定義がなく、武力行使を制約する縛りにはならない」と懸念を表明した。

一方、与党推薦は外交評論家の岡本行夫氏と、村田晃嗣同志社大学長（政治学）の2人。岡本氏は海外で外国軍隊が日本人を救出した事例を紹介し、安保法案に関し「各国の善意と犠牲で国民の生命、財産を守ってもらい、『それでよし』としてきた日本のあり方を転換する歴史的な分岐点だ」と高く評価した。

村田氏は関連法案を巡って憲法学者から「憲法違反」との指摘が出ていることについて、「憲法の精神を守るの言うまでもないが、これは安全保障の問題でもある。安保の学会では多くの専門家が肯定的回答をするのではないか」と主張。集団的自衛権行使の規定などにあいまいさが残ることを認めたとうえで「いまだ起きていない事態を想定し、100%あいまいさを払拭（ふっしょく）するのは難しい」と理解を示した。【青木純、飼手勇介】

=====

◇中央公聴会での安保関連法案への賛否と主な発言＝順番は発言順

岡本行夫氏（外交評論家） ○賛成

「日本のあり方を転換する歴史的な分岐点だ」

小沢隆一氏（東京慈恵医大教授） ×反対

「憲法上多くの問題をはらむ法案は速やかに廃案にすべきだ」

木村草太氏（首都大学東京准教授） ×反対

「日本への攻撃着手がない段階での武力行使を根拠付けるものであり、明白に違憲」

村田晃嗣氏（同志社大学長） ○賛成

「安全保障の学会では多くの専門家が肯定的な回答をする」

山口二郎氏（法政大教授） ×反対

「専守防衛を逸脱し、憲法違反だ」